



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日
東・福

上場会社名 F I G株式会社 上場取引所
 コード番号 4392 URL http://www.figinc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 岐部 和久 (TEL) 097-576-8730
 定時株主総会開催予定日 2021年3月29日 配当支払開始予定日 2021年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	10,333	8.7	△284	—	△256	—	169	222.0
2019年12月期	9,504	10.5	47	△90.6	73	△86.7	52	△80.8

(注) 包括利益 2020年12月期 302百万円 (161.6%) 2019年12月期 115百万円 (△24.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	5.84	5.76	2.1	△1.8	△2.8
2019年12月期	1.87	1.85	0.7	0.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	15,294	8,311	53.4	280.05
2019年12月期	13,177	8,002	59.9	274.46

(参考) 自己資本 2020年12月期 8,167百万円 2019年12月期 7,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	412	△1,813	1,700	2,318
2019年12月期	1,289	△296	△863	2,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	155	267.7	1.8
2020年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	155	85.6	1.8
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		49.3	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,000	6.4	500	—	468	—	294	73.8	10.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）InfoTrack Telematics Pte. Ltd、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	31,084,515株	2019年12月期	31,084,515株
② 期末自己株式数	2020年12月期	1,918,220株	2019年12月期	2,318,168株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	28,959,766株	2019年12月期	28,119,125株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	719	30.2	242	117.7	236	110.1	213	171.6
2019年12月期	552	63.6	111	△56.3	112	△55.7	78	△67.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	6.86		6.77					
2019年12月期	2.52		2.50					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	10,669		7,710		71.1	243.97		
2019年12月期	8,525		7,634		88.3	242.18		

(参考) 自己資本 2020年12月期 7,583百万円 2019年12月期 7,527百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況・(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(期中における重要な子会社の異動)	11
(追加情報)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	11
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動が抑制されるなど多大な影響が発生しております。

当社グループは、感染防止策を講じてお客様と従業員の安全確保を図るとともに、オンラインなどの活用により事業活動を継続し、お客様の事業をサポートしております。メイン事業である情報通信事業はストックビジネスの基盤拡大により好調であったものの、装置等関連事業の業績が低迷しております。

また、主な特別損益として、退職給付制度改定益を特別利益に計上し、投資有価証券評価損を特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,333百万円（前年同期比8.7%増）、営業損失は284百万円（前年同期は47百万円の営業利益）、経常損失は256百万円（前年同期は73百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は169百万円（同222.0%増）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」に記載のとおり、報告セグメントに新たに新規事業を追加しております。

①情報通信事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、主力顧客（タクシー・バス・物流・ホテルの事業者）のうち、タクシー・バス事業者が乗客減少とホテル事業者が宿泊客減少の影響を大きく受けております。しかしながら、月額定額制のストックビジネスの基盤拡大を続けていたことから、当社グループへの影響は最小限に留まり、業績は好調に推移しました。また、物流向けは好調であり、タクシー向けも決済の月額定額プランが好調に推移しました。

この結果、外部顧客への売上高は、6,680百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益は887百万円（同172.4%増）となりました。

②装置等関連事業

新型コロナウイルス感染拡大に加えて、米中貿易摩擦の長期化が影響しました。主力の自動車関連にて設備投資計画の見直しにより受注案件が減少し、価格競争が激化する中で利益率の悪化が続いておりました。そのような中、5GやAI、IoTなど需要が見込まれる新分野の開拓受注をすすめておりましたが、新規開発段階での赤字案件が発生するとともに、新型コロナウイルスの終息が不透明な中で受注案件の納品にも期ずれ等が発生しております。

この結果、外部顧客への売上高は、3,652百万円（前年同期比19.7%減）、営業損失は695百万円（前年同期は162百万円の営業利益）となりました。

③新規事業

「新規事業」は、主にマンション等の不動産賃貸事業であり、本報告書提出時点では該当の賃貸用マンションを建設中の為、当連結会計年度の収益計上はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、15,294百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,117百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が598百万円減少したものの、建設仮勘定が912百万円増加したこと及びのれんが343百万円増加したこと並びに長期未収入金が869百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、6,983百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,807百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が151百万円減少したものの、短期借入金が1,325百万円増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金が315百万円増加したこと並びに長期借入金が144百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、8,311百万円となり、前連結会計年度末と比べ309百万円増加しました。これは主に自己株式が114百万円減少したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が25百万円増加したこと並びに退職給付に係る調整累計額が82百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ297百万円増加し、2,318百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は412百万円（前年同期は1,289百万円の収入）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少、減価償却費の計上によるものであり、主な減少要因は、退職給付制度改定益の計上、法人税等の支払、リース投資資産の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は1,813百万円（前年同期は296百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は1,700百万円（前年同期は863百万円の支出）となりました。主な増加要因は、短期借入による収入、長期借入による収入であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	59.9%	53.4%
時価ベースの自己資本比率	72.4%	54.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3年	11.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.3倍	15.0倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

引き続き、情報通信事業をメインとして、ストックビジネスの拡大を目指してまいります。当社グループのストックビジネスの基盤となるサービス契約件数は、21万件と拡大しました。更なる顧客基盤の拡大とともに既存顧客の深耕により新たなサービスの創出、そして得意とする公共交通分野をメイン市場としたペイメントサービスの強化を図ってまいります。

一方、急務であるのが、装置等関連事業の業績回復であり、足元では受注ベースで回復の兆しもあることから、早期の業績回復を目指してまいります。

以上により、2021年12月期の売上高は11,000百万円、営業利益は500百万円、経常利益は468百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は294百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,050	2,341
受取手形及び売掛金	2,798	2,200
リース投資資産	1,652	1,898
製品	297	391
仕掛品	1,034	905
原材料	446	542
その他	171	205
貸倒引当金	△1	△25
流動資産合計	8,450	8,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,168	1,133
機械装置及び運搬具	255	212
工具、器具及び備品	90	80
レンタル資産	156	156
土地	1,440	1,709
リース資産	4	2
建設仮勘定	—	912
有形固定資産合計	3,116	4,206
無形固定資産		
のれん	63	406
ソフトウェア	388	408
ソフトウェア仮勘定	54	32
その他	4	4
無形固定資産合計	510	852
投資その他の資産		
投資有価証券	712	574
退職給付に係る資産	119	—
繰延税金資産	147	135
長期未収入金	17	886
その他	118	192
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	1,099	1,774
固定資産合計	4,726	6,833
資産合計	13,177	15,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114	963
短期借入金	300	1,625
1年内償還予定の社債	16	316
1年内返済予定の長期借入金	496	811
未払法人税等	71	223
未払消費税等	151	83
賞与引当金	49	51
製品保証引当金	30	21
その他	566	628
流動負債合計	2,796	4,725
固定負債		
社債	350	33
長期借入金	1,782	1,926
繰延税金負債	52	89
役員退職慰労引当金	75	78
退職給付に係る負債	85	107
その他	32	22
固定負債合計	2,378	2,257
負債合計	5,175	6,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	3,841	3,839
利益剰余金	2,714	2,739
自己株式	△570	△455
株主資本合計	7,985	8,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	45
為替換算調整勘定	△3	△0
退職給付に係る調整累計額	△82	—
その他の包括利益累計額合計	△90	44
新株予約権	106	126
非支配株主持分	—	17
純資産合計	8,002	8,311
負債純資産合計	13,177	15,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	9,504	10,333
売上原価	7,271	8,031
売上総利益	2,232	2,302
販売費及び一般管理費	2,185	2,587
営業利益又は営業損失(△)	47	△284
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	13	13
補助金収入	18	69
その他	17	11
営業外収益合計	54	94
営業外費用		
支払利息	20	27
支払手数料	—	6
為替差損	0	8
固定資産除却損	4	16
その他	3	7
営業外費用合計	28	66
経常利益又は経常損失(△)	73	△256
特別利益		
退職給付制度改定益	—	756
保険解約返戻金	46	—
特別利益合計	46	756
特別損失		
段階取得に係る差損	—	10
投資有価証券評価損	31	80
特別損失合計	31	91
税金等調整前当期純利益	87	409
法人税、住民税及び事業税	110	273
法人税等調整額	△75	△30
法人税等合計	35	243
当期純利益	52	165
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	52	169

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	52	165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	50
為替換算調整勘定	△1	4
退職給付に係る調整額	43	82
その他の包括利益合計	63	136
包括利益	115	302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	115	304
非支配株主に係る包括利益	-	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	3,824	2,801	△794	7,831
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する 当期純利益			52		52
自己株式の取得				△0	△0
株式交換による変動		17		224	241
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	△87	224	154
当期末残高	2,000	3,841	2,714	△570	7,985

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△25	△2	△125	△153	83	-	7,761
当期変動額							
剰余金の配当							△139
親会社株主に帰属する 当期純利益							52
自己株式の取得							△0
株式交換による変動							241
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21	△1	43	63	23	-	86
当期変動額合計	21	△1	43	63	23	-	240
当期末残高	△4	△3	△82	△90	106	-	8,002

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	3,841	2,714	△570	7,985
当期変動額					
剰余金の配当			△143		△143
親会社株主に帰属する 当期純利益			169		169
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		114	112
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	25	114	137
当期末残高	2,000	3,839	2,739	△455	8,123

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4	△3	△82	△90	106	-	8,002
当期変動額							
剰余金の配当							△143
親会社株主に帰属する 当期純利益							169
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							112
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	50	2	82	135	19	17	171
当期変動額合計	50	2	82	135	19	17	309
当期末残高	45	△0	—	44	126	17	8,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87	409
減価償却費	432	440
のれん償却額	12	48
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	10
退職給付制度改定益	—	△756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	21
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	56	87
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	0	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	2
投資有価証券評価損	31	80
保険解約返戻金	△46	—
受取利息及び受取配当金	△18	△14
支払利息	20	27
補助金収入	△18	△69
固定資産除却損	4	16
売上債権の増減額 (△は増加)	509	678
たな卸資産の増減額 (△は増加)	899	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△371	△163
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△370	△245
その他	168	73
小計	1,317	605
利息及び配当金の受取額	18	14
利息の支払額	△19	△27
補助金の受取額	18	54
保険解約返戻金の受取額	46	—
法人税等の還付額	55	27
法人税等の支払額	△146	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,289	412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△21
定期預金の払戻による収入	6	27
有形固定資産の取得による支出	△264	△1,383
有形固定資産の売却による収入	3	6
無形固定資産の取得による支出	△137	△186
投資有価証券の売却による収入	10	1
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の償還による収入	112	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△255
その他	4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296	△1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	1,292
長期借入れによる収入	—	1,072
長期借入金の返済による支出	△544	△612
社債の償還による支出	△8	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	112
配当金の支払額	△139	△143
リース債務の返済による支出	△20	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△863	1,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129	297
現金及び現金同等物の期首残高	1,530	2,021
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	361	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,021	2,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社であるモバイルクリエイティブ株式会社が、2020年3月31日付でInfoTrack Telematics Pte. Ltd (本社：シンガポール、以下、「InfoTrack」という。)の出資持分を追加取得したことに伴い同社を子会社(当社の孫会社)といたしました。また、InfoTrackの子会社であったInfoTrack Telematics Pvt. Ltd (本社：インド ベンガルール)は、同日付で当社の曾孫会社となりました。

また、2020年7月8日付で株式会社プライムキャストの株式を取得したことに伴い同社を当社の子会社(完全子会社)といたしました。

上記子会社化により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う渡航制限、不要不急の外出やイベントの自粛要請等により、当社グループの情報通信事業においては、サービス提供先であるバスやタクシーの需要減少及び宿泊需要減少の影響を受けております。また、装置等関連事業においても、自動車関連産業の生産調整等の影響により、納品及び検収の遅延や商談の延期が発生しております。

この状況は今後も一定程度継続するものと仮定しており、翌連結会計年度にかけて緩やかに回復していくものと想定しております。当連結累計期間における会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計の適用等)についてはこの仮定を加味した予測数値により実施しております。

当社グループは、情報通信事業においてバスやタクシー事業者向け及びホテル事業者向けのサービスを展開しており、定額制システム利用の契約は順調に拡大しているものの、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また、装置等関連事業においても、商談の延期や、顧客の受入検査体制次第では納品及び検収時期に影響を及ぼす可能性があります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月25日 定時株主総会	普通株式	155	5.00	2018年12月31日	2019年3月26日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	5.00	2019年12月31日	2020年3月30日

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	155	5.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	5.00	2020年12月31日	2021年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	当連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
現金及び預金勘定	2,050百万円	2,341百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△29百万円	△23百万円
現金及び現金同等物	2,021百万円	2,318百万円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品及びサービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「情報通信事業」及び「装置等関連事業」及び「新規事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報通信事業」は、主に移動体管理システムの開発・販売並びにこれらに付随する通信・アプリケーションのサービス及び保守等を行っております。

「装置等関連事業」は、主に半導体・自動車関連製造装置及び金型等の製造・販売、無人飛行機及びロボット制御システムの開発・製造・保守管理・販売等を行っております。

「新規事業」は、主にマンション等の不動産賃貸事業であり、本報告書提出時点では該当の賃貸用マンションを建設中の為、収益計上はありません。なお、当連結会計年度より、当社の連結子会社である株式会社石井工作研究所において賃貸用マンションの建設を着工したことに伴い、当該不動産賃貸事業を「新規事業」として報告セグメントに新たに追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	情報通信 事業	装置等 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,955	4,548	9,504	—	9,504
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	62	62	△62	—
計	4,955	4,611	9,567	△62	9,504
セグメント利益	325	162	488	△441	47
セグメント資産	6,065	6,614	12,680	496	13,177
その他の項目					
減価償却費	282	148	431	1	432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	219	141	360	17	377

(注) 1. セグメント利益の調整額△441百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△441百万円であります。なお、全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管
 理費用であります。

セグメント資産の調整額496百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の
 主なものは当社の現金及び預金であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	情報通信 事業	装置等 関連事業	新規事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,680	3,652	—	10,333	—	10,333
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	118	—	118	△118	—
計	6,680	3,771	—	10,452	△118	10,333
セグメント利益 又は損失(△)	887	△695	△0	191	△476	△284
セグメント資産	7,547	5,408	1,902	14,858	436	15,294
その他の項目						
減価償却費	283	153	—	436	3	440
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	260	80	1,181	1,521	0	1,522

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△476百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり
 ます。なお、全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

セグメント資産の調整額436百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の
 主なものは当社の現金及び預金であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	3,009	装置等関連事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,652	装置等関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	情報通信事業	装置等関連事業	新規事業	調整額	合計
当期償却額	48	—	—	—	48
当期末残高	406	—	—	—	406

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間にInfoTrack Telematics Pte. Ltd及び同社の子会社であるInfoTrack Telematics Pvt. Ltdを連結の範囲に含めており、第3四半期連結会計期間に株式会社プライムキャストを連結の範囲に含めております。これに伴い、「情報通信事業」のセグメントにおいて、のれんが392百万円発生しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	274.46円	280.05円
1株当たり当期純利益	1.87円	5.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.85円	5.76円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	52	169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	52	169
普通株式の期中平均株式数(株)	28,119,125	28,959,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	307,143	401,239
(うち、新株予約権(株))	(307,143)	(401,239)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当連結会計年度末 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,002	8,311
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	106	143
(うち、新株予約権(百万円))	(106)	(126)
(うち、非支配株主持分(百万円))	—	(17)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,895	8,167
普通株式の発行済株式数(株)	31,084,515	31,084,515
普通株式の自己株式数(株)	2,318,168	1,918,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,766,347	29,166,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。